

平成28年度環境省概算要求・要望額事項別表

一般会計

(単位：千円)

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 概算要求・要望額	対 前 年 度 比 較 額 増 △ 減 額
(環境省所管合計)	251,073,110	366,633,404	115,560,294
(組織) 環境本省	245,367,789	360,844,637	115,476,848
(項) 環境本省共通費	13,143,081	13,137,678	△ 5,403
環境本省一般行政に必要な経費	13,028,547	13,023,681	△ 4,866
○ 既定定員に伴う経費	11,513,919	11,523,451	9,532
○ 定員合理化に伴う経費	0	△ 41,585	△ 41,585
○ 増員要求に伴う経費	0	107,655	107,655
○ 振替定員に伴う経費	0	3,051	3,051
○ 一般行政共通経費	610,343	574,185	△ 36,158
○ 大臣官房一般行政費	554,380	595,966	41,586
○ 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	238,770	260,958	22,188
○ 前年度限りの経費(中央合同庁舎第4号館維持管理等経費)	1,641	0	△ 1,641
○ 前年度限りの経費(庁舎等使用調整計画に係る中央合同庁舎第5号館への移転経費)	109,494	0	△ 109,494
審議会等に必要な経費	114,534	113,997	△ 537
(項) 地球温暖化対策推進費	811,695	805,515	△ 6,180
地球温暖化対策の推進に必要な経費	811,695	805,515	△ 6,180
○ 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金	186,339	189,527	3,188
○ 地球温暖化国内対策経費	167,196	184,285	17,089
○ 低炭素社会づくり推進費	104,499	102,154	△ 2,345
・ 低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減 工程検討及びボトルネック解消等調査費	35,194	42,916	7,722
○ 地球温暖化国際対応経費	353,661	329,549	△ 24,112
・ 将来国際枠組みづくり推進経費	141,883	141,933	50
・ 二国間クレジット制度の構築等事業	91,533	91,533	0

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
(項) 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	100,800,000	171,050,000	70,250,000
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係る エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに 必要な経費	100,800,000	171,050,000	70,250,000
(項) 地球環境保全等試験研究費	257,974	257,974	0
地球環境保全等試験研究に必要な経費	257,974	257,974	0
○ 地球環境保全試験研究費	257,974	257,974	0
(項) 地球環境保全費	2,271,977	2,389,271	117,294
地球環境の保全に必要な経費	2,271,977	2,389,271	117,294
○ 地球環境保全対策共通経費	87,696	87,696	0
○ 国際会議等経費	247,773	237,719	△ 10,054
○ 経済協力開発機構等拠出金	1,369,360	1,341,809	△ 27,551
○ 国際環境協力推進費	297,563	488,863	191,300
・ 国際連携戦略推進費	113,272	99,288	△ 13,984
・ 環境国際協力推進費	184,291	207,762	23,471
・ (新) 2016年G7サミット・環境大臣会合開催経費	0	181,813	181,813
○ フロン等対策推進調査費	269,585	233,184	△ 36,401
(項) 大気・水・土壌環境等保全費	5,692,763	9,336,798	3,644,035
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,692,763	9,336,798	3,644,035
○ 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	171,607	171,555	△ 52
○ 大気汚染防止対策費	1,101,641	1,225,355	123,714
・ 微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費	500,000	648,611	148,611
・ クールシティ推進事業	47,390	51,537	4,147
・ 水銀大気排出対策推進事業費	71,104	36,011	△ 35,093
○ 広域大気環境対策費	501,378	501,658	280
・ 越境大気汚染対策推進費	326,415	341,893	15,478
○ 騒音・振動規制等対策費	41,398	48,413	7,015

(単位：千円)

事 項	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
○ 交通環境対策費	252,615	279,527	26,912
・ 自動車等大気環境総合対策費	199,638	225,693	26,055
○ 自動車公害防止対策費	273,409	270,331	△ 3,078
・ 自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	173,454	180,885	7,431
○ 国際分担金等経費	220,488	205,488	△ 15,000
○ 環境測定に関する調査費	20,313	20,313	0
○ 水質汚濁防止対策推進費	498,592	449,237	△ 49,355
・ 水質環境基準検討費	153,773	181,791	28,018
○ 閉鎖性海域対策費	356,814	387,232	30,418
・ 閉鎖性海域環境保全推進等調査費	131,937	132,000	63
・ 豊かさを実感できる海の再生事業	70,000	100,498	30,498
・ 沿岸域環境改善技術評価事業	50,000	49,846	△ 154
○ 湖沼環境保全対策費	36,977	36,948	△ 29
○ 地下水・地盤環境対策費	32,833	78,521	45,688
・ 地下水質保全推進費	18,412	60,823	42,411
○ 水質改善事業推進費	197,404	201,480	4,076
・ 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	85,949	90,046	4,097
○ 海洋保全対策費	1,536,633	4,969,993	3,433,360
・ 漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	87,519	90,259	2,740
・ 海岸漂着物等地域対策推進事業	350,000	3,850,000	3,500,000
○ 土壌汚染防止対策推進費	282,816	287,883	5,067
○ 農業対策推進費	96,676	133,118	36,442
○ ダイオキシン類総合対策費	53,668	53,751	83
○ 放射性物質による汚染防止対策費	17,501	15,995	△ 1,506
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費	5,762,376	11,814,760	6,052,384
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,762,376	11,814,760	6,052,384
○ 廃棄物対策等共通経費	100,824	100,824	0
○ 国際分担金等経費	88,330	108,130	19,800
・ アジア諸国における 3 R の戦略的実施支援事業拠出金	29,700	49,500	19,800

(単位：千円)

事 項	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
○ 循環型社会形成推進費	1,156,629	1,201,769	45,140
・ 循環型社会形成推進等経費	97,318	98,164	846
・ (新) G 7 等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業	0	60,872	60,872
・ 食品リサイクル推進事業費	31,327	49,743	18,416
・ 自動車リサイクル推進事業費	20,692	29,142	8,450
・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(国際展開支援)	340,398	446,000	105,602
○ 廃棄物対策等事務処理費	965,655	2,212,157	1,246,502
・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	950,000	2,196,499	1,246,499
○ 浄化槽対策推進費	117,499	137,516	20,017
・ (新) 浄化槽普及戦略策定事業費	0	30,095	30,095
・ 浄化槽システム強靱化事業費	16,116	16,105	△ 11
・ し尿処理システム国際普及推進事業費	15,490	15,712	222
○ 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
○ 廃棄物処理システム開発費	85,112	11,773	△ 73,339
○ 廃棄物対策推進費	138,746	127,810	△ 10,936
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	631,479	907,075	275,596
・ ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	39,710	100,059	60,349
・ PCB 廃棄物適正処理対策推進事業	165,771	326,971	161,200
・ 適正な資源循環に向けた廃棄物等の不法輸出入に係る対策強化	47,972	66,529	18,557
・ 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な処理の支援等事業	140,000	178,892	38,892
・ 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	100,000	114,423	14,423
○ 廃棄物再生利用等推進費	2,248,102	6,787,206	4,539,104
・ 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	348,102	2,787,206	2,439,104
・ PCB 廃棄物処理設備の PCB 除去・原状回復事業費	1,000,000	3,000,000	2,000,000
○ 2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業	30,000	20,500	△ 9,500
・ 東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業	30,000	20,500	△ 9,500

(単位：千円)

事 項	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
(項) 廃棄物処理施設整備費	48,491,166	75,614,166	27,123,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,491,166	75,614,166	27,123,000
○ 廃棄物処理施設整備費	4,555,209	4,352,644	△ 202,565
・ P C B 処理施設整備事業	3,800,000	3,700,000	△ 100,000
○ 循環型社会形成推進交付金	43,935,957	71,261,522	27,325,565
・ 循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	35,466,000	61,113,000	25,647,000
・ 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	8,421,000	10,100,000	1,679,000
(項) 生物多様性保全等推進費	4,695,615	6,308,303	1,612,688
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,695,615	6,308,303	1,612,688
○ 生物多様性保全等共通経費	136,888	136,888	0
○ 国際分担金等経費	262,138	270,782	8,644
○ 生物多様性センター維持運営費	83,532	83,532	0
○ 自然環境保全調査費	808,723	934,224	125,501
・ 自然環境保全基礎調査費（植生図整備推進）	148,501	171,074	22,573
・ 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	334,557	334,557	0
・ 生物多様性国家戦略推進費	28,080	28,080	0
・ （新）地域循環共生圏構築事業	0	100,000	100,000
○ 国際協力推進費	206,653	191,551	△ 15,102
○ 生物多様性保全推進支援事業費	75,000	120,000	45,000
○ 自然環境学習等推進事業費	23,999	15,408	△ 8,591
○ 自然再生推進費	5,945	9,460	3,515
○ 国立公園等管理費	904,835	957,879	53,044
・ （新）三陸復興国立公園再編成等推進事業費	0	60,000	60,000
・ 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	617,000	493,925	△ 123,075
・ エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	84,256	72,626	△ 11,630
・ （新）国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業	0	7,000	7,000
・ （新）国立公園におけるユニバーサルデザインプロジェクト事業	0	118,619	118,619

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較 増△減額
	予 算 額	概算要求・要望額	
○ 特定民有地買上事業費	101,946	300,000	198,054
○ 温泉の保護及び安全・適正利用推進費	19,469	19,469	0
○ 動物愛護管理推進費	203,934	214,817	10,883
・ 動物適正飼養推進・基盤強化事業	97,169	109,149	11,980
・ 動物収容・譲渡対策施設整備費補助	95,468	95,468	0
○ 鳥獣保護基盤整備費	41,452	41,482	30
○ 希少種保護推進費	403,055	447,420	44,365
・ 特定野生生物保護対策費	82,525	82,755	230
・ 希少野生動植物種保存推進費	187,133	186,904	△ 229
・ (新) 希少種保全のためのノネコ対策事業費	0	20,000	20,000
○ 外来生物対策費	59,690	137,010	77,320
・ 外来生物対策管理事業費	41,943	41,907	△ 36
・ (新) 対策困難外来種防除計画策定調査費	0	45,000	45,000
○ 野生鳥獣感染症対策事業費	69,869	78,424	8,555
○ 遺伝子組換え生物対策費	20,982	20,845	△ 137
○ 鳥獣保護管理強化総合対策事業費	767,505	829,112	61,607
○ 指定管理鳥獣対策費	500,000	1,500,000	1,000,000
・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費	500,000	1,500,000	1,000,000
(項) 環境保全施設整備費	221,885	199,305	△ 22,580
環境保全施設整備に必要な経費	221,885	199,305	△ 22,580
○ 野生生物保護管理施設等整備費	21,079	31,252	10,173
○ 世界遺産保全管理拠点施設等整備	10,431	10,431	0
○ 生物多様性保全回復整備事業費	100,000	100,000	0
○ 中央合同庁舎第5号館設備更新経費	0	47,466	47,466
○ 生物多様性センター整備費	11,050	10,156	△ 894
○ 前年度限りの経費(庁舎等使用調整計画に係る中央合同への移転経費)	79,325	0	△ 79,325

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
(項) 自然公園等事業費	8,272,262	9,667,859	1,395,597
自然公園等事業に必要な経費	8,272,262	9,667,859	1,395,597
(新) 観光立国に向けた公園利用施設のユニバーサルデザイン等導入促進事業	0	2,243,000	2,243,000
(項) 化学物質対策推進費	1,549,688	1,563,853	14,165
化学物質対策の推進に必要な経費	1,549,688	1,563,853	14,165
○ 化学物質対策推進共通経費	53,001	53,001	0
○ 国際分担金等経費	26,711	58,749	32,038
○ 総合化学物質対策検討費	918,974	921,117	2,143
・ P R T R 制度運用・データ活用事業	134,480	148,101	13,621
・ 化学物質緊急安全点検調査費	206,015	223,196	17,181
・ 全国 P O P s (残留性有機汚染物質) 残留状況の監視事業	134,158	153,106	18,948
○ 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	551,002	530,986	△ 20,016
(項) 環境保健対策推進費	17,145,506	16,723,650	△ 421,856
環境保健対策の推進に必要な経費	17,145,506	16,723,650	△ 421,856
○ 環境保健対策推進共通経費	47,965	47,965	0
○ 公害健康被害補償基本統計調査費	5,045	5,069	24
○ 環境保健施策基礎調査費	176,273	195,980	19,707
・ 環境保健サーベイランス調査費 (健康影響等調査)	176,273	195,980	19,707
○ 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,072,071	1,095,818	23,747
○ 公害保健福祉事業助成費	42,135	43,800	1,665
○ 公害健康被害補償基礎調査費	14,016	13,999	△ 17
○ 自立支援型公害健康被害予防事業推進費	200,000	200,000	0
○ 公害健康被害補償不服審査会等経費	76,072	76,292	220
○ 健康被害救済特別措置費	12,004,330	12,115,564	111,234
・ 水俣病総合対策関係経費 (「環境首都水俣」創造事業含む)	11,982,368	12,093,542	111,174
○ 石綿問題への緊急対応に必要な経費	699,526	712,079	12,553
・ 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	192,976	216,138	23,162
○ 水俣病対策地方債償還費	2,767,469	2,197,670	△ 569,799

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
○ 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	18,122	19,414	1,292
○ 前年度限りの経費（大気汚染物質等健康影響評価事業費）	22,482	0	△ 22,482
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,052,000	7,815,000	△ 237,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,052,000	7,815,000	△ 237,000
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費	946,714	966,155	19,441
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	946,714	966,155	19,441
○ 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	79,260	79,192	△ 68
○ グリーン購入推進等経費	87,564	84,610	△ 2,954
・ 環境配慮型製品の国際展開促進経費	24,551	24,987	436
○ 国等における環境配慮契約等推進経費	22,426	24,188	1,762
○ 税制全体のグリーン化推進検討経費	25,542	25,531	△ 11
○ 環境保全企業行動等推進経費	101,422	107,097	5,675
・ 中小企業による環境経営の普及促進事業及びグリーン経済における情報開示基盤の整備事業	57,914	53,573	△ 4,341
・ 金融のグリーン化推進事業	43,508	53,524	10,016
○ 公害防止計画策定経費	1,729	1,729	0
○ 環境パートナーシップ推進費	157,101	155,038	△ 2,063
○ 国際分担金等経費	160,000	160,000	0
○ 環境教育施策の推進対策費	311,670	328,770	17,100
・ 環境教育強化総合対策事業	266,893	86,567	△ 180,326
・ 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	44,777	242,203	197,426
(項) 環境政策基盤整備費	6,944,380	8,499,482	1,555,102
環境政策基盤整備等に必要な経費	2,215,575	3,481,767	1,266,192
○ 環境政策基盤整備共通経費	58,371	54,742	△ 3,629
○ 独立行政法人評価検討会経費	3,919	1,817	△ 2,102
○ 2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業	150,640	28,381	△ 122,259
○ 総合環境政策企画推進等経費	48,601	47,032	△ 1,569
○ 情報基盤の強化対策費	1,444,349	2,799,626	1,355,277

(単位：千円)

事 項	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
○ 環境研究連絡調整等経費	4,487	4,442	△ 45
○ 燃料電池自動車等率先導入経費	5,950	7,989	2,039
○ 環境基本計画推進経費	43,610	60,099	16,489
○ 環境政策研究調査等経費	198,653	208,498	9,845
○ 環境保全普及推進費	81,062	79,932	△ 1,130
○ 環境影響評価実施促進経費	175,933	189,209	13,276
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,728,805	5,017,715	288,910
○ 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費	2,540	2,540	0
○ 地球環境保全対策調査費	587,563	838,266	250,703
・ 気候変動影響評価・適応推進事業	461,203	507,287	46,084
・ いぶき(G O S A T)観測体制強化及びいぶき後継機 開発体制整備	23,591	233,652	210,061
○ 環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査 研究費	378,532	362,155	△ 16,377
・ 大気汚染物質による曝露影響研究費	272,832	245,251	△ 27,581
・ 農薬環境影響対策費	50,277	61,489	11,212
○ 環境汚染等健康影響基礎調査費	470,585	542,902	72,317
・ 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進業務	215,706	224,540	8,834
・ 水銀に関する水俣条約実施推進事業	236,577	280,460	43,883
○ 化学物質環境実態調査費	319,368	319,359	△ 9
○ 健康被害調査研究費	70,875	74,094	3,219
○ 公害防止等調査研究費	43,922	42,248	△ 1,674
○ 環境技術開発等推進経費	115,261	114,689	△ 572
○ 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費	1,496	22,086	20,590
○ 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	2,573,935	2,506,760	△ 67,175
○ 化学物質の人へのばく露総合調査事業費	104,958	94,095	△ 10,863
○ 熱中症対策推進事業	59,770	98,521	38,751

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較 増△減額
	予 算 額	概算要求・要望額	
(項) 環境調査研修所	1,118,111	1,250,815	132,704
環境調査研修所に必要な経費	560,628	562,647	2,019
○ 既定定員に伴う経費	325,423	325,902	479
○ 環境調査研修所共通経費	235,205	236,745	1,540
環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	557,483	688,168	130,685
○ 環境保全調査・研修等共通経費	109,426	109,978	552
○ 研修関係費	85,581	101,186	15,605
○ 調査研究費	362,476	477,004	114,528
・ 水俣病の治療向上に関する研究調査	18,479	26,285	7,806
・ (新) 水俣条約の実施に向けた水銀発生源手法の開発研究	0	91,465	91,465
(項) 環境調査研修所施設費	141,146	128,024	△ 13,122
環境調査研修所施設整備に必要な経費	141,146	128,024	△ 13,122
○ 国立水俣病総合研究センター施設整備費	141,146	128,024	△ 13,122
(項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,685,902	1,763,100	77,198
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金 に必要な経費	1,685,902	1,586,025	△ 99,877
(新) 独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合 推進勘定運営費交付金に必要な経費	0	177,075	177,075
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	11,098,305	13,007,735	1,909,430
国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金 に必要な経費	11,098,305	13,007,735	1,909,430
・ 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	1,946,128	3,230,641	1,284,513
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	329,892	453,930	124,038
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	329,892	453,930	124,038
(項) 環境研究総合推進費	5,300,000	5,602,015	302,015
環境研究総合推進に必要な経費	5,300,000	5,602,015	302,015
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	84,779	91,274	6,495
石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘 定へ繰入れに必要な経費	84,779	91,274	6,495

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
	予 算 額	概算要求・要望額	
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,834	4,834	0
廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,834	4,834	0
(項) 自然公園等事業工事諸費	515,738	503,141	△ 12,597
自然公園等事業工事諸費に必要な経費	515,738	503,141	△ 12,597
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	30,000	0
廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	30,000	0
(項) 自然公園等施設災害復旧事業費	0	20,000	20,000
(新) 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	20,000	20,000
(項) 地方創生推進費	0	1,840,000	1,840,000
(新) 地方創生の推進のために必要な経費	0	1,840,000	1,840,000

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較 増△減額
	予 算 額	概算要求・要望額	
(組織) 地方環境事務所	5,705,321	5,788,767	83,446
(項) 地方環境事務所共通費	3,723,237	3,765,515	42,278
地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,723,237	3,765,515	42,278
○ 既定定員に伴う経費	2,809,878	2,821,350	11,472
○ 定員合理化に伴う経費	0	△ 6,338	△ 6,338
○ 増員要求に伴う経費	0	59,780	59,780
○ 地方環境事務所共通経費	913,359	890,723	△ 22,636
(項) 地方環境事務所施設費	0	71,580	71,580
地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	71,580	71,580
○ 地方環境事務所等施設整備費	0	71,580	71,580
(項) 地方環境対策費	1,982,084	1,951,672	△ 30,412
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,197	1,326	△ 2,871
○ 大気・水・土壌環境等保全経費	4,197	1,326	△ 2,871
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,883	24,363	△ 520
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	5,899	5,393	△ 506
○ 循環型社会形成推進事業費	18,984	18,970	△ 14
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,751,171	1,765,591	14,420
○ 自然環境保全対策等経費	868,516	826,372	△ 42,144
・ 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	278,377	281,418	3,041
○ 野生生物等保護行政費	882,655	939,219	56,564
・ 特定野生生物保護対策費	207,781	208,137	356
・ 特定外来生物防除等推進事業	450,915	485,615	34,700
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	176,483	133,230	△ 43,253
○ 環境教育施策の推進対策費	176,483	133,230	△ 43,253
環境政策基盤整備等に必要な経費	25,350	27,162	1,812
○ 環境影響評価実施促進経費	25,350	27,162	1,812
[一般会計合計]	251,073,110	366,633,404	115,560,294